

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度新地町食料品価格高騰緊急対策支援事業	①食料品高騰による影響を受ける住民へ対し、助成金(現金)を給付し生活の一助とする。食料品の物価高騰は喫緊で対応すべき課題であるため現金で給付を実施する。 ②給付費36,590千円、事務費800千円 ③(住民7,318人)×(一人当たり5,000円) 給付額@36,590千円、事務費@800千円、 総額@37,390千円 ④令和8年1月1日時点で住民基本台に登録のある者。	R8.2	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度新地町小中学校給食費臨時支援金	①食糧費高騰による給食費負担額増加を補填することで、就学児童の食による健康保持増進を継続する。 ②町内小中学校の給食費。 賄材料費1,436,475円、うち一般財源836,475円 ③令和6年度小学校給食実績単価@355円、中学校給食実績単価@409円と令和7年度小学校給食予算単価@370円、中学校予算単価420円の差額により積算。小学校:差額@15円×給食数70,740食、中学校:差額@11円×給食数34,125食(教職員の給食費は除く) 高騰見込額@1,436,475円 ④町内小中学校	R7.4	R8.4以降
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度新地町教育施設燃料費高騰対策事業	①燃料価格高騰の影響を受けている町内の小中学校施設、保育所施設等に対し燃料費を支援し、適切な環境で教育を提供する。 ②町内小中学校、保育施設の燃料購入支援。 燃料費221,448円 ③令和4年度と令和7年度の灯油購入単価の高騰差額分と令和7年度灯油使用見込量から算出。 令和4年度灯油購入契約単価平均@124円/L 令和7年度灯油購入契約単価予定@136円/L 差額@12円/L 令和7年度灯油使用見込量(令和4~6年度実績平均)、 学校4校15,981L、保育所3施設2,473L 高騰見込額@221,448円 ④町内小中学校施設、保育所施設	R7.4	R8.4以降
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度新地町町内施設エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格の高騰による公共施設電気料金の値上げに対し補填することで、施設利用者が不便のない環境で利用できるよう施設管理を行う。 ②公共施設電気料金。 光熱水費1,600,000円、うち一般財源900,000円 ③電気料金の大幅な値上げ前の令和4年度の電気料実績額と令和7年度の電気料見込額を比較。 A:令和7年度電気使用量×令和4年度電気料金単価(高騰前) B:令和7年度電気使用量×令和7年度電気料金単価 B-Aの差額を高騰分として算出。 総合体育館@1,300,000円、文化交流センター@300,000円 合計@1,600,000円 ④町内公共施設(新地町総合体育館、新地町文化交流センター)	R7.4	R8.4以降
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	令和7年度新地町エネルギーセンターエネルギー価格高騰対策支援事業	①新地町周辺施設へ熱電供給を行う新地町エネルギーセンターへ対し、エネルギー高騰による補助を実施し、安定したエネルギー供給を実施する。 ②新地町エネルギーセンター使用料。 光熱水費1,838,912円、うち一般財源、986,912円 ③令和6年度LNGガス実績額@27,411,013円、電気料金実績額@33,886,086円 令和7年度LNGガス見込額@28,233,343円、電気料金見込額@34,902,668円 ※令和7年度見込額は令和6年度実績額から3%の上昇を見込んで積算。 高騰見込額:LNGガス@822,330円、電気料金@1,016,582円 合計@1,838,912円 ④新地町エネルギーセンター	R7.4	R8.3

